

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 21 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民 ②一般廃棄物	①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。		1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
				2	ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.3	85.8	87.9	87.5	87.1	86.4
			目標値		87.0	87.6	88.2	88.8	89.4	90.0
B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値	269/627	255/631	262/637	182/699	184/702		
			目標値		250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	59.7	59.0	59.3	56.9	58.5		
			目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値	12.2	12.5	11.3	11.5	10.7		
			目標値		14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合

B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
※リサイクル率(%) = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量)

D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

目標値設定の考え方

A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。

B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定
【国平均: 279g/697g (H22)、県平均: 269g/808g (H22)】

C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均: 20.8% (H22)、県平均: 14.8% (H22)】

D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成25年度36t から平成26年度59t と直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均: 10.8% (H22)、県平均: 9.1% (H22)、利根沼田平均: 15.5% (H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口減少により、ごみの総排出量は減少している。一方で交流人口の増加により、町民1人1日当たりの排出量は微増している。 ②アメニティパークの稼働開始から18年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。	①ごみ袋の料金等が一番高いという声がある。 ②町民のマナー意識が低く、ゴミの不法投棄や公共施設での喫煙等がやっぱり田舎者だと感じる。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因			
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成26年度87.5%、平成27年度87.1%、平成28年度86.4%、と昨年度を0.7ポイント下がった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成25年度899g、平成26年度881g、平成27年度886gとなり前年度から5g増加しているが、総排出量は減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成25年度59.3%、平成26年度56.9%、平成27年度58.5%となり前年度から1.6ポイント増加している。これは、ごみの総処理量+集団回収量が90tほど、減少したのが影響している。		
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。			①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町54.7%)、「店頭回収」58.8%(町35.0%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町35.5%)、「使い捨て商品の利用を控える」28.1%(町16.4%)、「不用品をリサイクルショップに出す」22.6%(町29.5%)となっている。生ごみの堆肥化については、平成28年10月より生ごみの分別回収を実施したことが、16.6%も上回る要因と考えられる。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成27年度886gで県下35自治体中11位であった。平成27年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、川場村746g(7位)、昭和村761g(8位)、沼田市1,123g(27位)、片品村1,452g(34位) ③リサイクル率は、平成25年度59.3%、平成26年度は56.9%平成27年度は58.5%で県下35自治体中2位であった。平成27年度の近隣市町村のリサイクル率は、沼田市18.0%(11位)、川場村17.0%(12位)、昭和村16.5%(13位)、片品村10.3%(25位)	
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。				①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値89.4%に対し実績値86.4%となり、3.0ポイント下回った。町民アンケートの結果では、上位4項目は【マイバックを利用する】54.7%、【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)】54.1%、【生ごみを肥料化する】35.5%、【飲料用パックや食品トレイなどを店頭回収】35.0%であった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して184g、生活系ごみが目標値592gに対し702gとなり目標値を下回った。 ③リサイクル率の目標値62.0%に対し実績値は58.5%となり3.5ポイント下回った。 ④直接資源化できるごみの割合は、目標値16.0%に対し実績値は10.7%となり5.3ポイント下回った。
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。				
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①ごみの減量を大きく上回った。 ②目標値を多少上回った。 ③ほぼ目標値どおりの成果であった。 ④目標値を多少下回った。 ⑤目標値を大きく下回った。					
② 他団体との比較		①ごみの減量を大きく上回った。 ②目標値を多少上回った。 ③ほぼ目標値どおりの成果であった。 ④目標値を多少下回った。 ⑤目標値を大きく下回った。				
③ 目標の達成状況			①ごみの減量を大きく上回った。 ②目標値を多少上回った。 ③ほぼ目標値どおりの成果であった。 ④目標値を多少下回った。 ⑤目標値を大きく下回った。			
成果実績に対する取り組みの総括				①ごみの減量を大きく上回った。 ②目標値を多少上回った。 ③ほぼ目標値どおりの成果であった。 ④目標値を多少下回った。 ⑤目標値を大きく下回った。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)	
	1	ごみの減量の推進	①一般家庭から排出する家庭ごみが増加傾向にあるため、町民に対して分別の周知が必要である。 ②ゴミのリサイクル教育の強化	①町民に対して回覧や広報又は、さんあ〜るアプリにて、ごみの正しい分け方等を周知する。 ②社会科見学に訪れる町内の小学生に対し、分別に伴うごみ減量化を説明する。
	2	ごみの資源化の推進	①RDFにかかる搬出費用等が多額であるため、経費を削減する検討が必要である。 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にあるため、経費を削減する検討が必要である。	①RDFの搬出経費等が高いため、町内にRDFボイラーの設置を実施し、RDFの利活用に取り組む。 ②施設の老朽箇所が多いいため、優先順位で整備に対応するとともに、搬入されるゴミの分別により減量に努める。
	3			
	4			

19 循環型社会づくりの推進

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	生ごみ処理容器等購入補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	379,700 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法を検討しなければならない。	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					電気式生ゴミ処理機購入補助台数		
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	電動式処理機の斡旋販売について、参加業者ごとに異なる価格にならぬよう、趣旨内容の説明を十分に行いながら、5月中に事業を実施する。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	1
								12	13	台

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	塵芥収集事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	110,240,729 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法を検討しなければならない。	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					可燃、不燃ごみの収集量・資源ごみの収集量		
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法を検討しなければならない。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	2
								6,595	6,098	t

平成 28 年 6 月 24 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	資源集団回収奨励金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	642,160 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					登録団体数		
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	家庭から排出される再生利用な資源物(古紙類、かん、びん、ペットボトル)を分別し、回収することより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	2
								17	20	団体

平成 28 年 6 月 24 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	奥利根アメニティパーク施設管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	47,530,532 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる。	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					施設処理量(可燃ごみ)		
根拠	無	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務。		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3
								4,771	4,434	t

19 循環型社会づくりの推進

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	227,783,172 円					
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				生成された固形燃料の量						
根拠	有	組織	生活水道課 奥利根アミニティパーク G	課長	高橋 孝一	燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業		昨年10月から生ごみと可燃ごみを分けることにより、固形燃料(RDF)の減量が図れた。					
事業期間	継続事業	H 28 ~ 年間	会計	1	款	4	項	2	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											2,577	2,416	t

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	資源ごみ等リサイクル事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	44,678,280 円					
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量 ペット含む						
根拠	有	組織	生活水道課 奥利根アミニティパーク G	課長	高橋 孝一	資源ごみ等リサイクル事業		リサイクル施設の中で要である、回転破砕機グレートバーを更新することで延命化工事の一部の整備できた。					
事業期間	継続事業	H 28 ~ 年間	会計	1	款	4	項	2	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											1,127	978	t

平成 28 年 6 月 24 日作成 (平成 29 年 8 月 2 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	し尿・浄化槽汚泥処理事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	74,907,105 円					
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)						
根拠	有	組織	生活水道課 奥利根アミニティパーク G	課長	高橋 孝一	し尿・浄化槽汚泥処理事業		特に老朽化した膜分離装置は、し尿処理施設の中で最も重要な設備であるため、定期的な膜の更新が必要であるが、高額の経費が掛かるため、整備が先送りになっている。					
事業期間	継続事業	H 28 ~ 年間	会計	1	款	4	項	2	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											938 5646	829 5449	kl